
環境省における 流域治水に関連する取組状況について

令和7年2月19日（水）

地球環境局総務課 気候変動科学・適応室



気候変動適応法の施行状況について

- 気候変動適応法の附則において、**施行後5年を経過した場合における施行状況の検討**が規定されており、**R5年12月で施行後5年**を迎えたことから、R6年1月より、中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価・適応小委員会において、検討を開始。
- 第1回（1月）施行状況のレビュー、第2回（3月）関係者（国立環境研究所、自治体、民間企業）へのヒアリング、第3回（7月）中間とりまとめ案の議論を経て、**8月1日中間とりまとめを公表**。
【今後の予定】
- **R7年度に気候変動影響評価報告書の公表、R8年度に気候変動適応計画の改定を予定**

中間とりまとめのポイント

・適応法に基づく各種施策及び各関係者による取組が着実に進められてきたことを評価。

・一方、適応の重要性が指摘されている中で、課題あり（右表）。

・適応策は、**気候変動に対する強靱な社会の実現だけでなく、緩和策や防災、生物多様性など他分野とのシナジーにより、それぞれの関係者の抱える課題を同時に解決し、またウェルビーイングを向上させるポテンシャルがあり、適応法に基づく取組を一層深化させるとともに、関連分野とのさらなる連携と実践を進めていくことが重要であるとの期待が示された。**

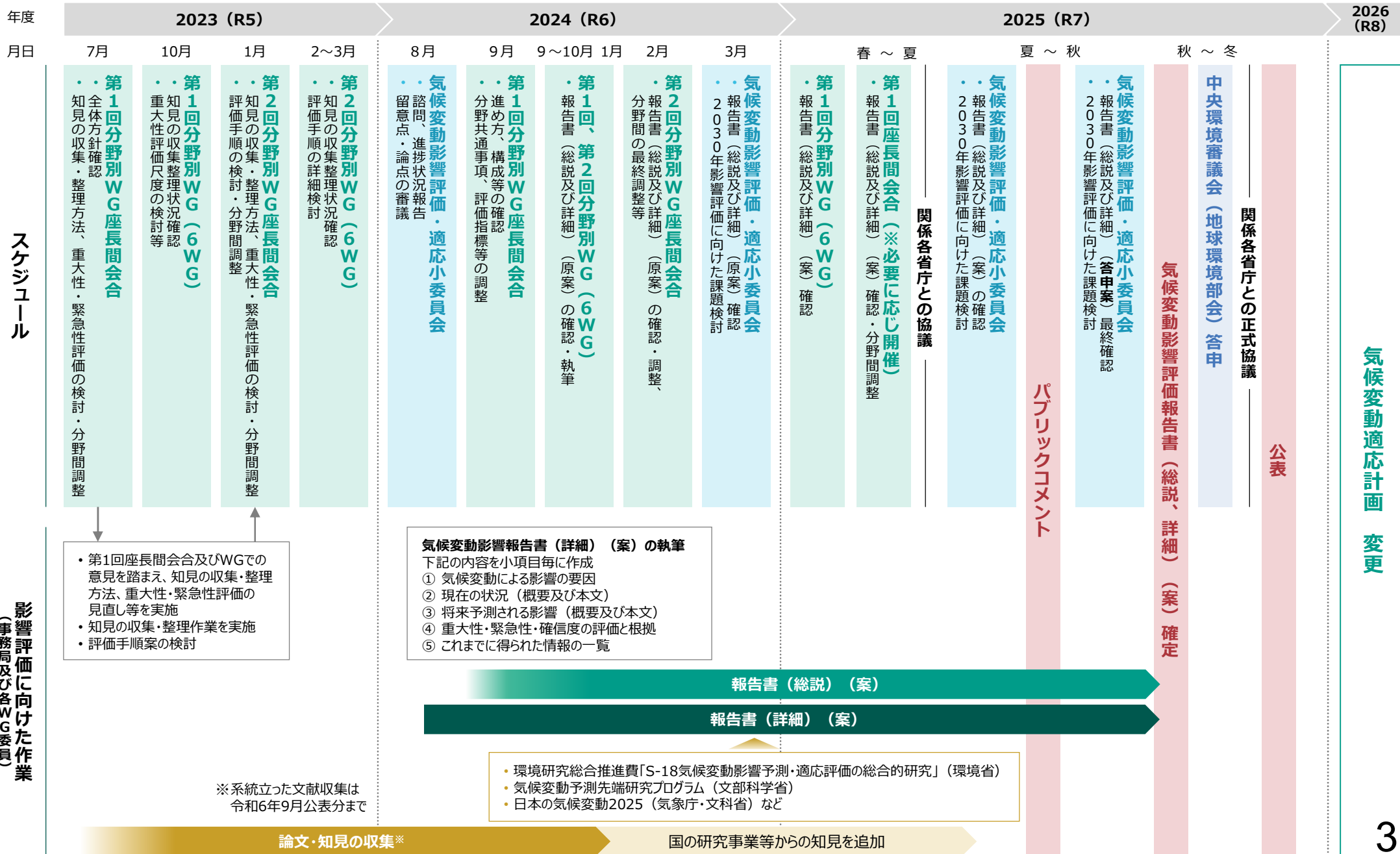


中間取りまとめで示された課題と今後の展開を踏まえ、国において、関係者と連携しつつ施策を推進していく。

中間取りまとめで示された主な課題と今後の展開

①気候変動適応策の効果把握・進捗評価	・効果・進展を適切に把握・評価するため、その基盤として更なる科学的知見の充実が重要。
②科学的知見の充実・活用及び気候変動影響の評価	・社会・経済的な脆弱性を考慮した評価のさらなる強化が必要。 ・緩和策や防災対策、生物多様性対策などのコベネフィットやトレードオフに関する知見の強化や見える化が必要。
③地域の適応の促進	・人員や予算、ノウハウの不足が課題。複数の地方公共団体による地域適応計画の共同策定の促進が重要。 ・地域適応センターの強化が重要。 ・適応の推進は、地域の強靱化だけでなく、他分野とのシナジーにより地域の課題を同時に解決し、ウェルビーイングを向上させるポテンシャルがある。効果の見える化や事例の創出・適切な評価及びそれらの横展開が必要。
④民間企業の適応の促進	・企業にとってのメリットの見える化や適応ビジネスの成功事例の創出・横展開が必要。
⑤国民とのコミュニケーション	・気候変動を自分事として感じてもらえるよう、情報ツールの活用やコミュニケーターとの連携など、効果的なアプローチの検討が必要。
⑥国際展開	・日本の優れた適応に係る技術やサービスを海外展開していくことは、我が国の民間事業者のビジネスチャンスにもなり得る。関係機関と連携した海外展開を進めることが必要。

第3次評価に向けた検討スケジュール（全体）



令和6年度気候変動適応全国大会について



気候変動適応に関する先進的な取組や最新の科学的知見の共有の場として
気候変動適応全国大会を開催します。是非ご参加ください。

テーマ：100年先につなぐ瀬戸の香り、多彩な恵み
香川県にご協力いただき、お取組を多数ご紹介いただきます。

開催日時：**令和7年3月18日（火） 13時～17時**
3月19日（水） 10時～17時 ※2日間にわたって行います。

開催方法：**オンライン形式（Zoom+Youtubeによる一般向けライブ配信）**

対 象： 地方公共団体、国の地方支分部局、研究機関 等
（各地域の気候変動適応広域協議会構成員を中心に、**ご関心のある方皆さまにご参加いただけます。**）

参加登録：**地方公共団体の皆様には、2月上旬にメールにてご案内予定です。**
一般向けライブ配信の視聴申込は、2月中旬に報道発表にてお知らせする予定です。

プログラム概要 3月18日（火）

特別講演

香川県の気候変動適応の取組

- ・最新の研究のご紹介
- ・動画の放映 等

気候変動適応先進事例のご紹介

- ・大会テーマに沿ったご講演 等

プログラム概要 3月19日（水）

各地域の広域協議会活動等の報告

- ・北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州・沖縄
- ・気候変動科学・適応室の実施事業

大会テーマに沿った特徴的なセッション（準備中）

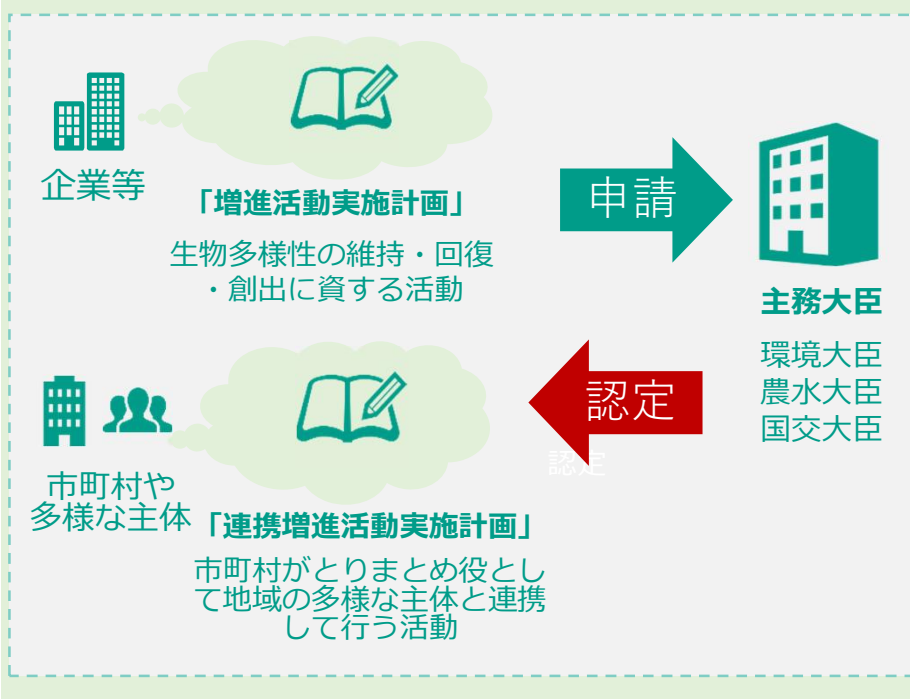
気候変動適応としての熱中症対策

中国四国地方環境事務所における取組のご紹介

自然共生サイトと法制度の検討

- ネイチャーポジティブの実現に向け、**民間等による取組を促進**することが重要。
- 環境省では、**民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定**する仕組みを開始し、令和6年10月末時点で**253か所を認定**。
- **ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進**するため、**「地域生物多様性増進法」が令和7年4月1日に施行予定**。自然共生サイト相当の**生物多様性が豊かな場所を維持**する活動に加え、管理放棄地等において**生物多様性を回復・創出する活動**も認定の対象に。
- あわせて、より多くの民間資金や人的資源を流入できるよう、**自然共生サイトを支援した企業等に「支援証明書」を発行する制度**（TNFD等への活用を見据えて設計）や、支援を受けたサイトと 支援を行いたい企業等のマッチングを促進する仕組み、専門的助言を受けたい活動者と有識者を仲介する仕組み、その他補助金の拡充等を検討。

< 生物多様性増進活動促進法の認定制度 >



< 法律に基づく認定に先行する「自然共生サイト」の例 >



三井住友海上駿河台ビル
(東京都)



久保川イーハトープ世界
(内、知勝院敷地内・自然再生実践地)
(岩手県)



東急リゾートタウン蓼科
(長野県)



日本製紙 鳳凰社有林
(山梨県)



つくばこどもの森保育園
(茨城県)



山川の海のゆりかご
(鹿児島県)

グリーンファイナンスの普及・拡大促進事業



【令和7年度予算（案） 700百万円（320百万円）】

グリーンファイナンスの健全かつ適切な拡大とESG金融の主流化に向けた取組を推進します。

1. 事業目的

2030年度の温室効果ガス46%削減や2050年カーボンニュートラルの国際公約の達成に向けた今後10年間の150兆円超の投資実現のために、グリーンファイナンス市場の健全かつ適切な拡大とESG金融の普及・実践を促進する。

2. 事業内容

我が国における脱炭素化に向けては、グリーンファイナンス市場の健全かつ適切な拡大と、ESG金融の主流化が必要。本事業では、グリーンファイナンス市場における新規市場参加者の裾野拡大やグリーン性の担保とともに、ESG金融の普及・実践に取り組む。

(1) グリーンファイナンス市場環境整備事業（委託）

- ・国内外の市場動向、取組事例や手法等の収集・分析、情報発信、市場整備方策検討
- ・金融機関の投融資先排出量算定・削減方策検討・開示促進

(2) グリーンファイナンス市場拡大促進事業（委託・補助）

- ・グリーンボンド等の発行支援を行う者を登録するサポーターズ制度の運営
- ・資金調達時の追加的外部レビュー費用等の補助

(3) ESG地域金融実践促進事業（委託）

- ・地域金融機関が直面する経営課題の調査・分析、個別のコンサル支援による優良事例創出、普及啓発

(4) ESG金融主流化事業（委託）

- ・ESG金融に関する統一的な情報発信や優良事例の展開

4. 事業イメージ



3. 事業スキーム

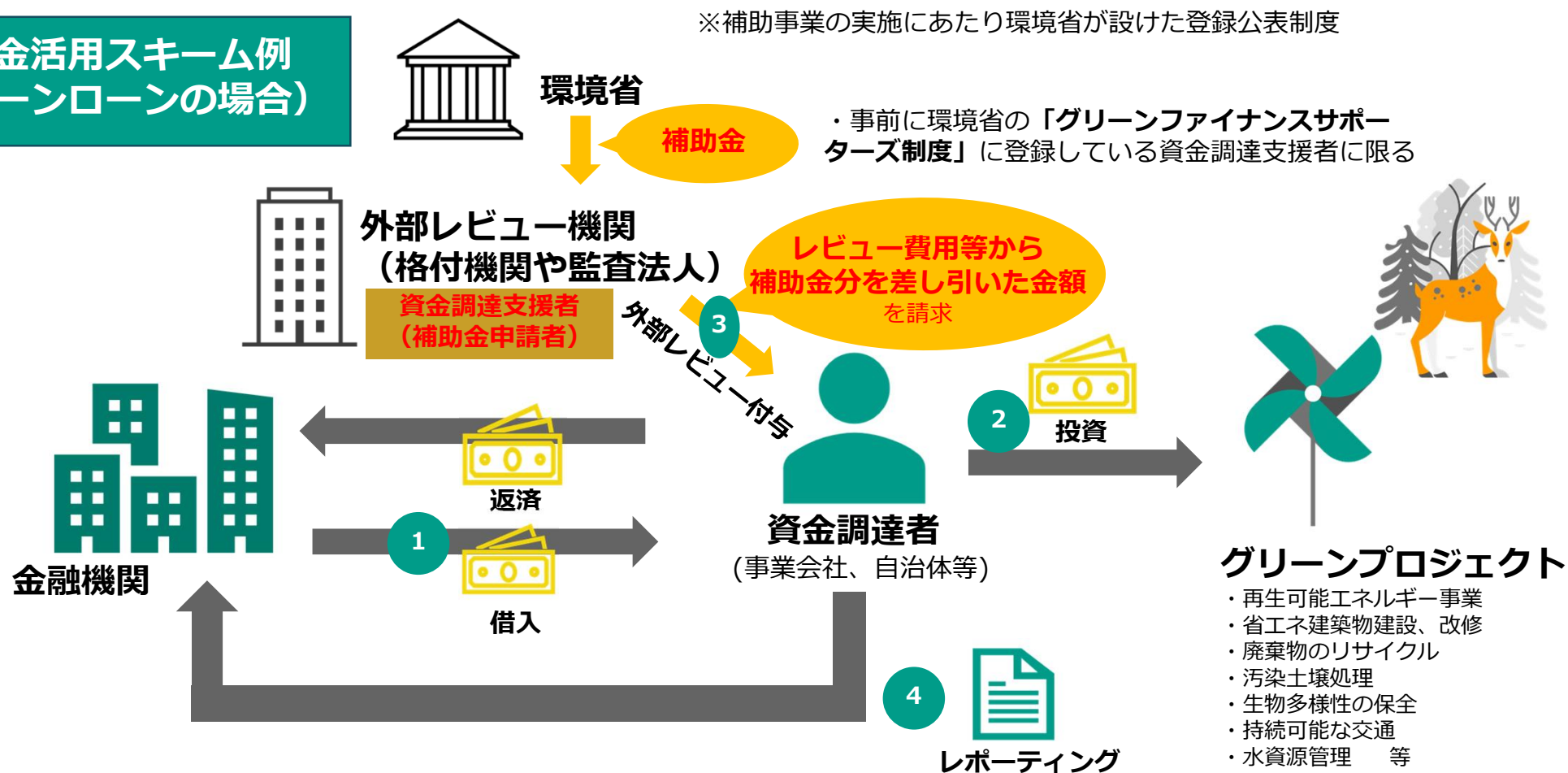
■ 事業形態	委託事業	■ 事業形態	間接補助事業（補助率：外部レビュー費用 3/10又は6/10、コンサルティング費用 5/10、上限：20百万円）
■ 委託先	民間事業者・非営利団体等	■ 補助対象	民間事業者・団体等（登録を受けた調達支援者）
■ 実施期間	令和5年度～令和9年度	■ 実施期間	令和5年度～令和9年度

お問合せ先： 環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 環境経済課 環境金融推進室 電話：03-5521-8240

グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業（補助金事業）

- ◆ 補助対象は、資金調達しようとする企業や自治体等に対して、外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング等により支援を行う資金調達支援者のうち、あらかじめ「グリーンファイナンスサポーターズ制度※」に登録を行った資金調達支援者。
- ◆ 補助金の申請は資金調達支援者から行う。

補助金活用スキーム例 (グリーンローンの場合)



グリーンボンドを活用した適応策の促進

- ◆ 2019年の東日本台風をきっかけに、**長野県は「長野県気候危機突破方針」を策定し、2020年度からグリーンボンドを発行している。**
- ◆ 調達した**資金の充当先**の一つである「**気候変動への適応**」プロジェクトには、以下の主に3つの事業があり、**気候変動に起因した自然災害による被害の回避・軽減に役立っている。**

①交通インフラ整備



事業内容や期待される効果等

法面对策工事を進めることにより、災害時の道路寸断が防がれ、罹災者救助、緊急物資の輸送等に支障が生じないようになる。また、信号機電源付加装置の整備や、信号機に発動発電機直結型接続ケーブルの整備の推進につながる。

②水害対策のための河川改修



事業内容や期待される効果等

豪雨や台風の影響による浸水被害を防ぐ護岸工事や堆積土除去、支障木除去などの河川改修に加え、水防災意識向上のための想定最大規模降雨での洪水浸水想定区域図の作成も進んでいる。

③土砂災害対策のための砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策



事業内容や期待される効果等

豪雨や台風の影響で発生する土石流や流木などの土砂災害を未然に防ぎ流域全体を保全する砂防堰堤の整備などに加え、再度災害防止のための緊急土砂災害対策、除石による既設堰堤機能増進、改築などの事業を進めている。

（令和6年度分参考）補助金対象の早見表

補助金制度名称	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 ＜グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業（脱炭素関連部門）＞ ※エネルギー対策特別会計 国内の脱炭素化分野 （再生可能エネルギー、省エネルギー、グリーンビルディング等）	地域環境保全対策費補助金 ＜グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業（環境保全対策関連部門）＞ ※一般会計 国内の左記以外の環境分野 （気候変動適応、資源循環分野、生物多様性・自然資本分野等）
対象となる金融商品	①グリーンボンド、②グリーンローン、③サステナビリティボンド ④サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）、⑤サステナビリティ・リンク・ローン（SLL） ※「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」に整合し、トランジションファイナンスとして資金調達するものを除く。	
補助率	外部レビュー費用（グリーンボンド、グリーンローン、サステナビリティボンド）・・・40% 外部レビュー費用（SLB・SLL）・・・・・・・・・・・・・・70% コンサルティング費用・・・・・・・・・・・・・・50%	
予算総額	2.2億円	2,250万円
一件当たりの補助上限金額	2,000万円 ※1つの資金調達支援計画単位	450万円 ※1つの資金調達支援計画単位
＜要件＞ グリーンボンド グリーンローン サステナビリティボンド	✓ 調達資金の100%（サステナビリティボンドの場合は50%以上）がグリーンプロジェクト※ ¹ に充当かつ ✓ 調達資金の金額又は件数の50%以上が国内の脱炭素化事業に充当	✓ 調達資金の100%（サステナビリティボンドの場合は50%以上）がグリーンプロジェクト※ ¹ に充当かつ ✓ 調達資金の金額又は件数の50%以上が国内の左記以外のグリーンプロジェクトに充当
	（グリーンボンド・サステナビリティボンドの場合） フレームワークを公表済みであること。補助金申請時に未公表の場合は、発行までに公表すること。	
＜要件＞ SLB・SLL	国内のエネルギー起源CO2の排出削減（国内の脱炭素化）に資するKPIが一つ以上含まれていること。	国内の脱炭素化以外の環境改善（気候変動適応、資源循環分野、生物多様性・自然資本分野等）に資するKPIが一つ以上含まれていること。
	KPIの選定、SPTの設定について、SLB及びSLLガイドラインとの適合の観点から、一定の要件を満たすこと。	

※¹グリーンプロジェクトとは

明確な環境改善効果がある事業。グリーンプロジェクトの判断の指針については、以下ガイドラインの付属書1を参照のこと。

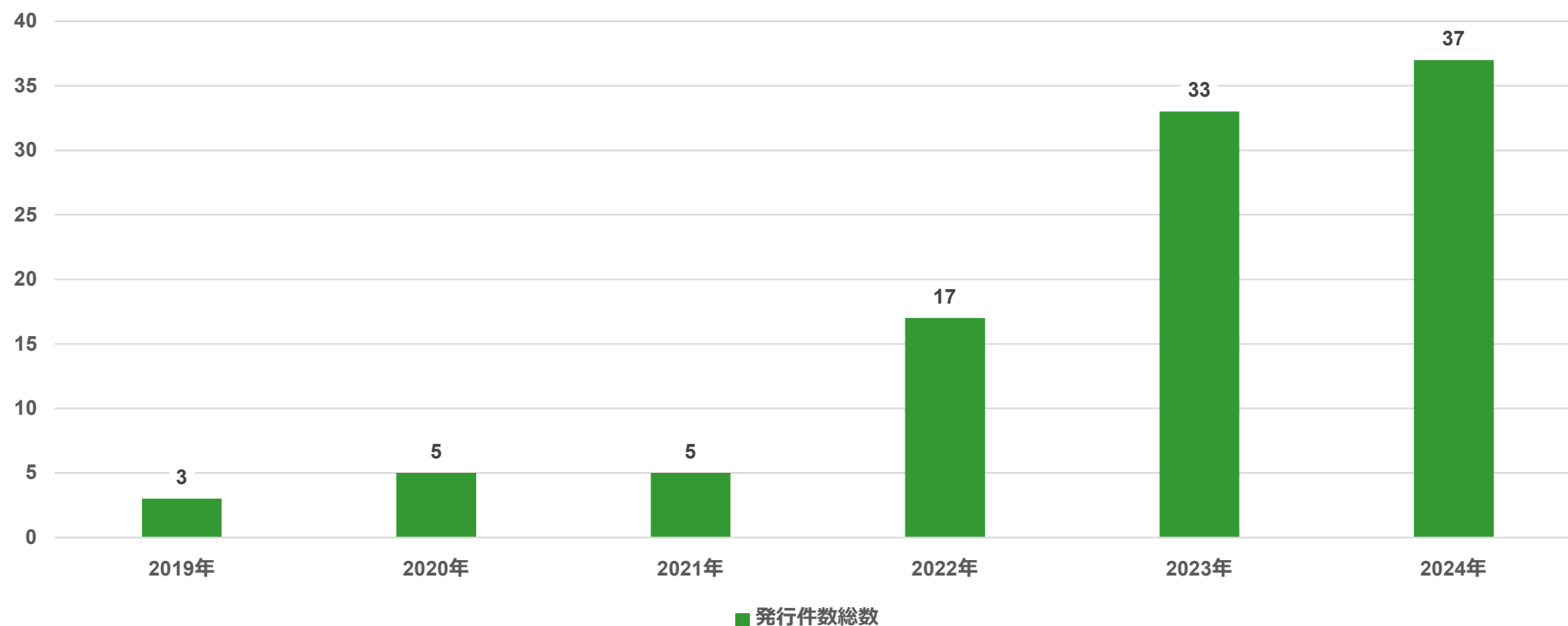
ガイドライン：グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（[000264120.pdf](#)）

赤文字：今年度の変更箇所

(参考) 自治体によるグリーンボンド発行件数推移

・グリーンボンドの発行経験がある自治体を中心に、グリーンボンドの発行件数は増加傾向。

自治体によるブルーボンドを含む
グリーンボンド発行件数



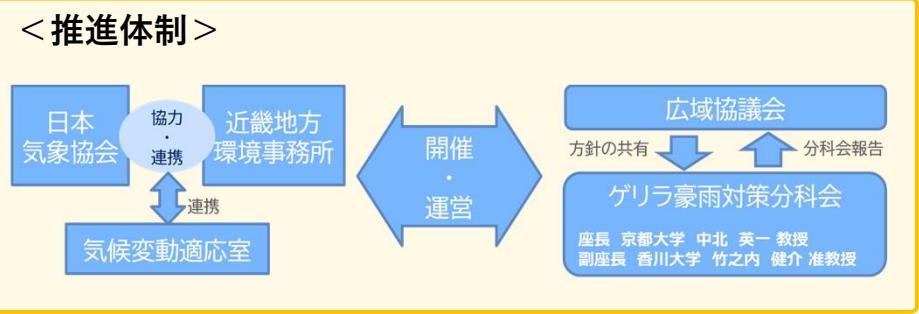
※グラフは年単位

参考資料

地方環境事務所での流域治水関連の取組

「局地的豪雨探知システム」の利活用推進と広域アクションプランに基づくゲリラ豪雨対策の推進

- 気候温暖化に伴う局地的豪雨の増加による影響を踏まえ、その（人的・物的）被害を軽減するために策定した広域アクションプランに基づく適応策の推進を図る。
- 関係者が参加するフォローアップ分科会を開催・運営しており、滋賀県、京都府及び関係市町村、大阪府、和歌山県、京都市、大阪市、地域適応センター（兵庫県他）、等（環境部局に加え、一部の防災・危機管理系部局も参加。継続して参加募集中。）



広域アクションプラン（R4年度策定）に含まれる適応アクション

- a. 施設のゲリラ豪雨対策の実施状況の整理と対策推進
 - ・中小規模施設管理者、公園管理者等
 - ・既存施設等のゲリラ豪雨対策状況のとりまとめと情報共有
 - ・中小規模施設等におけるゲリラ豪雨対策の推進
- b. ゲリラ豪雨関連情報の有効活用検討
 - ・地方公共団体、指定施設管理者、工事業者、学校、住民
 - ・豪雨関連情報の取りまとめ結果や利用方法に関するマニュアル作成と有効活用促進
- c. ゲリラ豪雨対策に関する啓発・教育
 - ・地方公共団体、適応センター、温防センター、学校、住民
 - ・学校における啓発授業、啓発パンフレットの作成・配布

< 令和6年度取組事例 >

テーマ：局地的大雨による市街地水災リスク増大への適応

XRAINによる降雨の立体観測が高頻度で行われている優位性を活かして取組を実施

教育活動

- 中学校におけるゲリラ豪雨情報の活用実証授業の実施（7月～10月）
対象：南宇治中学校、東宇治中学校
- X-RAINを活用したゲリラ豪雨発生状況の観察・記録



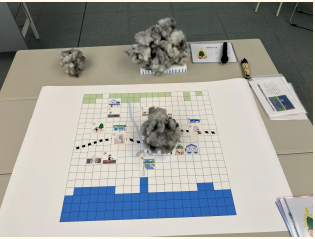
水難事故の啓蒙活動

- 都賀川水難事故に関する啓蒙活動の検討
- 人と防災未来センター及び市民団体との連携：企画展示「都賀川水難事故から学ぶゲリラ豪雨と防災」を実施（7/6～9/30）
- 常設展示も検討中



ワークショップの実施

- 人と防災未来センターとの連携
- 市民（小学生）向けのワークショップ：「ゲリラ豪雨マスターになろう！」を実施（7/28、7/30）
- ゲームをしながら、ゲリラ豪雨対策の重要性を学ぶ



- Eco-DRRカルテは、各県の地理的な特性やEco-DRR（※）の概要をまとめたもので、地方公共団体内での理解醸成や取組方針の検討をサポートするツールとして、気候変動適応九州・沖縄広域協議会 災害対策分科会が、地方公共団体と協働して作成したもの
- 令和5年度までに、福岡県、長崎県、熊本県、沖縄県を作成済み。令和6年度は佐賀県、鹿児島県を作成予定。

● Eco-DRRとは

(Ecosystem-based Disaster Risk Reduction)

- ・生態系を活用した防災・減災です。
- ・森林における雨水浸透や遊水地（氾濫原湿地等）への湛水による洪水の緩和、水害防備林による洪水被害の抑制等の自然環境が持つ防災・減災の機能をうまく活用しようという考え方です。

<Eco-DRR カルテ(熊本県版)> p. 7

熊本県のEco-DRR マップ

① 干潟（荒尾干潟） 弱 抑

約1,656haのラムサール条約登録湿地。高波を軽減し、河川から流出した土砂等の流出防止の役割を果たす。

高波等の軽減、土砂流出防止



② 海岸防災林（天草地域 他） 弱 抑

天草地域では、海岸林（クロマツ等）が美しい景観を形成している。松林には潮風害などの被害軽減の機能がある。

高波等の軽減、漂流物の捕捉



③ 遊水地（内牧遊水地 他） 受

400年前の加藤清正の治水技術を現代に活かして造られた遊水地。洪水時には内部に洪水を貯留する。

洪水調節



④ 湖・公園（水前寺江津湖公園） 受

加藤清正の治水事業により造られた人造湖。洪水時には公園も一帯となり水を貯留し、洪水調節の役目を果たす。

洪水調節



⑤ 草原（阿蘇くじゅう国立公園） 貯 抑

草原では、野焼きや採草などにより生態系等が維持されている。雨水浸透や斜面崩壊の小規模化等の機能がある。

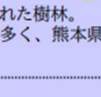
雨水浸透、斜面崩壊抑制



⑥ 屋敷林（阿蘇地域） 弱

宅地の周囲に防風や防火のために植えられた樹林。東北地方など日本各地の風の強い地域に多く、熊本県では阿蘇地域などで多くみられる。

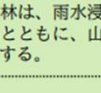
強風軽減



⑦ 森林（山林）（県全域） 貯 抑

県内の約46万ha（60%以上）を占める森林は、雨水浸透により貴重な地下水のかん養源となるとともに、山地災害の防止など様々な公益的機能を有する。

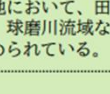
雨水の保水・浸透、斜面崩壊抑制




⑧ 農地（県全域） 貯

県内の約11万ha（約15%）を占める農地において、田畑は雨水の貯留・浸透の役割を果たす。球磨川流域などでは「田んぼダム」の取り組みも進められている。

雨水貯留・浸透



⑨ 雨庭（熊本県立大学・南稜高校 他） 貯

地上に降った雨水を一時的に貯留し、浸透させることで、川への流出抑制を図るグリーンインフラ。

雨水貯留・浸透



⑩ 水害防備林（球磨川流域 他） 弱 抑

河川沿いに樹木や竹を植えた樹林帯のことで、氾濫した水の流速低減や、ゴミや土砂の流入を抑制する機能がある。

洪水影響の低減、漂流物の捕捉



防災・減災機能を持つ自然環境

自然環境を活用した防災・減災技術
(本来は防災・減災を目的としていないが、人為的な工夫により防災・減災機能も有するものも含む)

貯 水を貯める・しみこませる 弱 水の流れや風を弱める
受 水を受けとめる 抑 崩れることや崩れたものを抑える

